

- 1 申請人（権利者）の代表者の資格を確認することができる「作成後1か月以内の登記事項証明書」を提供する場合の記録例
なお、この場合には、会社法人等番号は記録しない。
また、登記権利者の住所証明情報も当該登記事項証明書で提供することとなる。
- 2 法人である代理人が、代理権限証明情報の一部として、当該代理人の「作成後3か月以内の登記事項証明書」を提供する場合の記録例

登 記 申 請 書

登記の目的 所有権移転

原 因 平成27年11月1日売買

権 利 者 ○○市○○町一丁目5番6号
株式会社○○
代表取締役 甲 野 一 郎

義 務 者 ○○郡○○町○○34番地
乙 野 次 郎

添付情報
登記識別情報（登記済証） 登記原因証明情報
登記事項証明書 代理権限証明情報 印鑑証明書 住所証明情報

登記識別情報（登記済証）を提供することができない理由
不通知 失効 失念 管理支障 取引円滑障害 その他（ ）

登記識別情報の通知を希望しません。

平成27年11月2日申請 ○○法務局 ○○支局（出張所）

代 理 人 ○○市○○町二丁目12番地
司法書士法人○○
代表社員 丙 野 三 郎 印
連絡先の電話番号00-0000-0000

課 税 価 格 金何円

登 録 免 許 税 金何円

不動産の表示
不動産番号 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
所 在 ○○市○○町一丁目
地 番 2 3 番
地 目 宅 地
地 積 1 2 3 ・ 4 5 平方メートル